

指定福祉避難所の指定に係る協力のお願い

1 指定福祉避難所とは

災害発生時に要介護者や障がい者等要配慮者が避難するための避難所として、災害対策基本法に基づき指定している施設です。市では指定一般避難所に避難した後、必要に応じて開設する二次的な避難所としています。施設の状況や受入れ可能人数等を考慮し、市からの依頼により開設します。

令和5年4月1日時点で48施設（高齢者施設39、障がい者施設9）に協力いただいております。しかし、市内の要配慮者数に対して不足している状況にあり、更なる指定の御協力をいただく必要があります。

【災害対策基本法施行令及び災害対策基本施行規則で定める基準】

- (1) 要配慮者の円滑な利用を確保するための措置が講じられていること。
- (2) 発災時において要配慮者が相談し、または助言その他の支援を受けることができる体制が整備されていること。
- (3) 発災時において、要配慮者を滞在させるために必要な居室が確保されていること。

2 指定福祉避難所の主な役割

- (1) 安全・生活基盤の提供（安全の確保、水・食料・生活物資の提供、一時的な生活場所の提供）
- (2) 保健・医療等の支援（要支援者の状況に応じた日常生活支援の提供、トイレ・ごみ処理・防疫対策等の衛生的環境の維持）
- (3) 情報の提供（入所者情報を市へ提供）

提供いただく場所として、入所者用の居室だけではなく、多目的ホールや会議室等の共有スペースに簡易ベッド・パーテーションを置くことも想定されます。また、通所施設についても、数日間の滞在が受入れ可能な場合は御協力をお願いしています。

3 費用負担

市からの要請に基づき開設した場合は、市が経費を負担します。負担額については、入所者の身体状況（要介護度、障害支援

区分等）により所管する法律及び施設が定めた方法により経費を積算することになります。

4 物資の提供

避難者受入れ時に必要な物資（段ボールベッド、パーテーション等）については、御相談の上、事前もしくは避難所開設時に配備いたします。

5 指定の流れ

(1) 市へ同意書提出

(2) 協定の締結

(3) 指定福祉避難所の指定

※ 協力の申し出は随時受付。

※ (1) ～ (3) まで2か月程度。

